

AALA 学習・講演会「ラテンアメリカの情勢をどうみるか」

「ブラジル、アルゼンチン、ペルーの政権交代から」

講師：山崎圭一・横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

開催日：平成 29 年 6 月 9 日(金) 18:00～20:30

会場：JR 中野駅北口 中野サンプラザ7階 研修室8

Disclaimer：本稿は、当日の発表と質疑応答をふまえて、当日配布したレジメ資料を後日若干加筆・修正した版である。著者の結論の表明としての出版行為ではないことをお断りしたい。本稿の複写、引用は、お控え下さい。Google Map などいくつかの図表は、オリジナルの出版物等からの無断転載である。

目次

1 ラテンアメリカのポピュリズムをどう捉えるか

1-1 ポピュリズムの両義性と本報告での理解

- (1) 歴史的経緯
- (2) ポピュリズムの意味と定義
- (3) 筆者自身の考え方
- (4) ポピュリズムの弱点

1-2 現代の欧州でポピュリズムが台頭した理由

1-3 20 世紀中葉のラテンアメリカのポピュリズム

1-4 21 世紀のラテンアメリカ・ポピュリズムの特徴

1-5 再確認

2 ブラジル

2-1 歴史概観

2-2 時代比較：1970 年代の高度成長期と、2000 年代の好景気期の違い

2-3 労働者党政権の低迷→下野へ

- (1) 年表
- (2) ルラ時代(労働者党)、ルセフ時代(労働者党)、テメル時代(PMDB)の違い

2-4 汚職問題

2-5 総合的考察

3 ペルー

3-1 政治変化の概観

3-2 制度化しない政治

3-3 最近の政治情勢

4 アルゼンチン

4-1 ペロン大統領の活躍

4-2 2000 年代の状況

4-3 小括

5 まとめ

<参考文献>

1 ラテンアメリカのポピュリズムをどう捉えるか

1-1 ポピュリズム(注1)の両義性と本報告での理解

(1) 歴史的経緯

ポピュリズムを論じた本が増えてきたが、2冊だけ参照しよう。

1つは水島治郎著『ポピュリズムとは何か—民主主義の敵か、改革の希望か』（中公新書 2410番、2016年）である。水島氏は1967年生まれ。東大教養学部卒業。東大大学院法学政治学研究科で博士号を取得して、現在千葉大学法政経学部教授。

もう1つは、中谷義和・川村仁子・高橋進・松下洸編著（2017）『ポピュリズムのグローバル化を問う—揺らぐ民主主義のゆくえ』（立命館大学人文科学研究研究所研究叢書第21輯、法律文化社）である。この本は政治学の学術的叙述スタイルで書かれていて、政治学が専門でない私にとっては、かなり難解な日本語である。内容の概要は理解可能である。

両者の解説と分析を参照しながら、ポピュリズムを考察してみよう。

よく知られているように、ポピュリズムという言葉は、19世紀の終わり頃にアメリカ合州国の農村部で誕生した **People's Party** または **Populist Party** を起源とする（同党は1892年創立）。彼らは民主党と共和党の二大政党が独占する政治にたいして、「声なき声」を代表して誕生した農民運動であった。運動が展開した場所としては、中西部や西部の農業州で、アイダホ、ネバダ、コロラド、ネバダ、カンザスなどの州であった（地図参照）。



図 アメリカ合州国の州（出所：google map に筆者加筆）

その後使用対象が広がり、米国に限らず、農民運動、労働者大衆の運動、労農同盟の運動などを指して使われるようになった。

(2) ポピュリズムの意味と定義

ポピュリズムは両義的で、一方で民主的・積極的側面があるが、他方でリーダー自身は必ずしも農民や労働者階級の出身ではなく、むしろエリート層や軍人で、政権が権威主義的（社会主義運動への弾圧など）だという場合もある。ポピュリズムは民主主義の活性化か、脅威か？

水島氏は2つの定義を紹介している（水島 2016、6-7）。

第1定義：「固定的な支持基盤を超え、幅広く国民に直接訴える政治スタイル」（前掲書 6頁）。（水島氏の紹介によれば、大嶽秀夫氏、吉田徹氏がこの定義とのこと）

例：中曽根政権（日）、サッチャー政権（英）、サルコジ政権（仏）、ベルルスコーニ政権（伊）。

第 2 定義：「『人民』の立場から既成政治やエリート批判する政治運動」（前掲書 7 頁）。水島氏によれば、M.カノヴァン（次段落参照）と、日本の政治学者の野田省吾、島田幸典、古賀光生らの定義が、この第 2 定義に近いとのこと。特徴：庶民 vs エリートの対立の構図が、鮮明。

水島治郎教授自身は「第 2 定義」に傾いている。ポピュリズムの研究者である M・カノヴァン（Margaret Canovan）を水島氏は紹介していて、カノヴァンの説明によれば、現代の民主主義には「実務型（pragmatic）」と「救済型（redemptive）」があり、前者は官僚制度、間接選挙、国会（間接代議制）などの民主主義的制度に依拠してエリートや専門家が民意を一定程度汲んだ政治をおこなう類型。後者では、制度やルールをこえた民衆の直接参加で、よりよい社会をもとめる類型。実務型が優位になって、救済型が軽視されると、民衆はギャップを埋めようとしてポピュリズムを誕生させるという。

水島教授はフランスの思想家ツヴェタン・トドロフ（1939 年生 - 2017 年没）の指摘を紹介している（2016、p.7）。水島の紹介を引用しておく：ポピュリズムとは、ツヴェタン・トドロフによれば、「～伝統的な右派や左派に分類できるものではなく、むしろ『下』に属する運動である。既成政党は右も左もひっくるめて『上』の存在であり、『上』のエリートたちを下から批判するのがポピュリズムだ、…」と説明されている（前掲書、pp.7 - 8）

中谷教授が指摘するように、歴史的にみれば、工業化が急速に進む場合、農民層分解がはじまり（本源的蓄積過程）、没落した農民にストレスがかかって農民の運動が生じる。また都市に移住した農民は都市の労働者層を形成し、労働運動がうまれる。そうしたなかで農民や労働者の、具体的な不満だけでなく、体制に対する漠然とした不満も生じてくる。そうした漠然とした不満や不安に応える形で、直接選挙でリーダーが選ばれて政権をとるときが、ポピュリズム政権誕生の 1 つのパターンといえよう。この場合のポピュリズム観も、既存の代議制政治の停滞を打破し、民主主義を活性化するという肯定的な要素を認めている。科学の時代に一見不整合に見えるが、現代政治における宗教勢力の台頭は顕著である（注 2）。

（3）筆者自身の考え方

ポピュリズムの理解をある程度定めないと、話が進まない。そこでさしあたりの私見を定めておきたい。ポピュリズムとは、カノヴァンのいう「実務型」が機能不全に陥ったなかででてきた動きであり、民主主義を活性化する面があるといえよう（水島の第 2 定義に近い）。

D. トランプ氏や橋下徹氏の政治をどうみるか。私は、両者の政策の多くには不賛同だが、彼らの政策や考え方と、彼らが新しく登場したという経緯は、分けて考えてみたい。既存政党の支配を崩して政治に登場した経緯の否定は、私たちの運動の自己否定になる。民主主義を前提とし、議会政治を通じて合法的に影響力を得て政治を変えていく路線を採用している場合、ライバルの台頭も受け入れねばならない。カルト的宗教集団ですら、宗教法人とは別の政治団体を創設して、合法的選挙で議会の議席をえたなら、それ自体は形式的には民主主義の 1 つの現れであろう。換言すれば、民主主義は、カルト集団や過激な右翼・左翼を政治に登場させているが、それを前提に私たちは民主主義や普通選挙を受入れている。カルト集団でなくても、宗教と密着した政治集団の選挙への立候補と選挙運動を認めている。近年の政治学研究の一部は、米国や日本における政治と宗教の密着性に焦点を当てている（注 3）。

（4）ポピュリズムの弱点

- ① 漠然としたエリート批判をベースにした運動なので、政策立案能力に欠ける。
- ② 人民一般を基盤とした運動であるが故に、社会的経済的弱者の要望の吸い上げに不十分性がある。社会主義運動を弾圧するポピュリズム政権もある。
- ③ 資本主義経済の矛盾の分析とその克服といった課題について、明確な哲学を持ち合わせていない。

ポピュリズムという抽象レベルで議論を進めるよりも、具体的政権を具体的に検討することのほうが、大事であろう。とはいえ、もう少し、ポピュリズムをめぐる一般論を考察しよう。

1-2 現代の欧州でポピュリズムが台頭した要因

表 1 現代欧州のポピュリズム政党の例

フランス	国民戦線 (FN) — 1972年創設 マリーヌ・ルペン氏
オーストリア	自由党 — N.ホーファー氏
ベルギー	VB (フラームス・ベラング) — ベルギーで統治の主流を担ってきたのはフランス語地域だが、北部のオランダ語地域で展開するフランデレン民族運動がベースにある。
デンマーク	進歩党、およびデンマーク国民党
オランダ	フォルタイン党、ウィルデルス党
スイス	AUNS (スイスの独立と中立のための行動)、および国民党 注: スイスは戯曲ウイリアム・テルの舞台となった国で、日本では明治以来好いイメージの国。また安部磯雄がスイスの直接民主主義を理想化して紹介した。

出所: 水島氏前掲書の内容から筆者作成。

水島教授によれば、要因は3つ(前掲書、第2章)。

第1に、グローバル化、欧州統合の中で、既成政党の求心力が弱まった。

第2に、既成組織の衰退と「無党派層」の増大。エリートと大衆の乖離・断絶

第3に、グローバル化にともなう格差の拡大

同じく水島教授によれば、現代の欧州のポピュリズムの特徴は、3つ。

第1に、マスメディアを活用して無党派層に訴えるという手法

第2に、デモクラシーとくに直接民主主義を重視。(比較: 橋下徹氏の政治も、選挙に関する限り、住民投票といった直接民主主義を重視し、敗退したときには潔く負けを受け入れたという意味で、デモクラシーと親和的)

第3に、「福祉排外主義」(福祉を自国民に限定すること)

なお、水島氏の前掲書の第3章では具体的な政治運動の事例を検討しているが、現代のポピュリズム運動でのエリート文化批判にも触れている。彼らは大衆の立場から高尚なエリート文化を批判するという特徴があることを、VBを事例にして指摘している。橋下徹氏が大阪市長時代に、市の補助金を投入している文楽が一般受けしていない点を批判したエピソードに類似すると、水島氏は指摘する。

1-3 20世紀中葉のラテンアメリカのポピュリズム

古くは、アルゼンチンのペロン政権(1946年にペロンは大統領に就任)がその代表である。これについては、本報告第4節で論じる。

20世紀にラテンアメリカではポピュリズムの政権ができたが(アルゼンチンはペロン、ブラジルはヴァルガス、ペルーはベラスコ軍事政権、メキシコはカルデナスなど)、水島氏によると背景は4つだが、筆者の理解をまじえて再整理しておく。

- ① 奴隷制や大都市所有制(ラティフンジオ)といった植民地遺制に起因する絶大な貧富格差
- ② 政治の少数者による独占
- ③ 都市化、工業化の進展による農民や都市労働者の間での不満の蓄積
- ④ オリガルキア(寡頭制)の支配、腐敗

こうして生まれたポピュリズムの特徴は、水島氏によると次の5つ。

- ① 当時の新しい交通手段(例: 飛行機)、新しいコミュニケーション手段(例: テレビ)を活用
- ② 階級間連合

- ③ 保護主義による輸入代替工業化 (ISI) (注 4)
- ④ ナショナリズム
- ⑤ 排除されてきた民衆の統合を促進。包摂的 (inclusive)。

ただし、それらは終焉し、その後軍事政権による非民主主義的権威主義体制へと移る(ペルーのポピュリズム政権のベラスコ軍事政権は、社会主義政権で、例外的)。

1-4 21世紀のラテンアメリカ・ポピュリズムの特徴

ルラ政権、ウゴ・チャベス政権など、一時は 14 か国。水島氏によると、「解放型」のポピュリズムであり、特徴は以下の通り(水島 2016、pp. 213 - 214)。すなわち、移民排斥といった、住民のある部分に対する抑圧型である欧州のポピュリズムと異なり、ラテンアメリカでは広範な民衆を苦しみから解放する類型のポピュリズム(「解放型」)が認められた。

この違いは、その社会的背景にあると水島教授は分析する。筆者なりの理解では、欧州では一応福祉国家がある程度充実し、ナショナルミニマムがある程度行き渡った中で、失業率が高いなど、国民が既成のエリート政治と、彼らが推進したグローバル化(とくに外国人労働者や移民)に不満をもっている。他方ラテンアメリカは、福祉国家が成熟しておらず、広範な国民は成長の成果の枠外にいる。そこで再分配型で「解放型」のポピュリズムが成立し、その公約も、財政政策の拡充を軸にしているという。ただし水島がいうような「財政政策の拡充」があるかどうかは、国毎に事情が異なるので、この点の一般化には慎重であるべきだろう。なお水島がいうように、移民排斥すなわち福祉を自国民に限定するといった排外的主張は、ラテンアメリカにはない。

21世紀の欧州のポピュリズム(右派)	21世紀のラテンアメリカのポピュリズム(中道～左派)
<ul style="list-style-type: none"> ・抑圧型 ・移民排斥 ・支配的政治文化・価値観への挑戦 	<ul style="list-style-type: none"> ・解放型 ・「財政政策の拡充」による貧困対策の拡充 ・社会経済開発の促進

出所)水島(2016、第7章)の叙述を参考に筆者作成。

注:ただし「財政政策の拡充」といえるかどうかは、検討の余地がある。

1-5 再確認

ポピュリズムという概念は、複雑であるが、再確認しておく、筆者は、ポピュリズムはエリートによる政治支配への挑戦という点で、民主主義を活性化する積極的側面があり、それは大事だと考えている。ただし、誰が担っているか、政策の中身はなにかをとうと、右派から左派まで多様で、将来的にカルト宗教の登場すら可能性が皆無とは言い切れない。ポピュリズムはさしあたり歓迎してよいだろうが、ポピュリズム政権の政策立案能力や、資本主義経済の不安定性を制御する能力については、限界がある。

米国を例に挙げると、D.トランプ大統領の誕生の経緯は民主主義の活性化の1例として歓迎されてよいと思うが、彼の政策は非現実的で、受け入れられないし、この政権は戦争を招く危険性がある。

すなわちポピュリズムは危険性をはらむ。しかし、それは民主主義そのものが危険性をはらむという考え方と同一といえよう(注5)。だからといって民主主義を否定するわけにはいかない。

要するに、一般理論としてポピュリズムの両面性を論じていても、生産的ではない。具体的な政権を具体的に研究し評価することが大事といえる。

注

1 ポピュリズム論は、ボナパルティズム論とはどう関係するだろうか。これは、カール・マルクスが『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』等で分析したフランスのボナパルト家の政権(ナポレオン1世、3世)についての概念である。新興の労働者階級と旧勢力のブルジョアジーの力が拮

抗し、いずれも権力を獲得できない時期に、中間層の農民（自作農）を支持基盤として登場した「英雄」が、権威主義的政治を展開して進歩的の革命勢力を弾圧すること（革命を流産させること）を、ボナパルティズムと呼んで、マルクスは批判した。この言葉は、マルクスのこの本以降拡がり、フランス以外の現代政治の分析にも広く使われてきた概念である。K.マルクスが遺した意義深い知的財産の一つであろう。しかし、現代は状況が当時のフランスと非常に異なることに留意すべきである。現代のポピュリズムの支持基盤は自作農だけではないし、労働者階級とブルジョアジーの勢力が拮抗しているわけでもないし、多様なポピュリズム政権があつて、すべてが革命勢力を弾圧するわけでもないし、大衆誘導の手段として当時なかった twitter もある。したがってボナパルティズムは、ポピュリズムの 19 世紀のフランスにおける一類型であろう。現代途上国の政治分析に直接応用可能であるとは、筆者は考えていない。

2 と 3 宗教は現代政治学で重要な研究課題のようで、ランキングの高い（第 8 位）の国際ジャーナルとして、英国ケンブリッジ大学出版会から出されている *Politics and Religion* がある（<https://www.cambridge.org/core/journals/politics-and-religion>）だ。

4 アルゼンチンとベネズエラにおける ISI の成立・継続および新自由主義への転換の歴史を、歴史的制度論の視点から比較分析した好著として、ラテン・アメリカ政経学会の研究年報誌『ラテン・アメリカ論集』第 48 号に掲載された査読付き論文、宇佐見耕一・坂口安紀共著「歴史的制度論から見たアルゼンチンとベネズエラの経済政策の転換」がある。宇佐見と坂口はアルゼンチンでは、ISI 政策とそれをささえる諸制度の間に、また新自由主義的政策とそれをささえた諸制度の間に、相互を強化する「正のフィードバックのループ」があり、それが経路依存性（path dependence）をもたらしたと、分析している。他方ベネズエラでは、ISI と諸制度の間には「正のフィードバックのループ」があり経路依存性が生じたが、新自由主義的政策と諸制度の間にはそれは生じなかつたので、新自由主義的政策が持続しなかつたと論じている（宇佐見・坂口 2014）。なお宇佐見は、現代ラテン・アメリカの福祉国家研究をリードする研究者であるが、彼自身の整理によると、90 年代は経済構造の変化から福祉政策の変化を説明していたが、その後政治的要因（政治的クライアンティリズム、市民活動の台頭、労働組合の影響力など）も重視して福祉政策を分析するようになった。その業績の 1 つが宇佐見（2003）である。そして今回の上述の分析では、これは福祉政策そのものの分析ではないが、制度領域に立ち入る分析へと、分析方法を進めているといえる。

5 無論この点は民主主義の定義による。本報告では、間接代議制と直接民主主義といった選挙を通じた政治参加の制度を主に念頭において、つまり意味を狭く限定して、民主主義と呼んでいる。これに対して、マスメディアの権力監視機能、司法の自立性、大学の自治と学問の自由、地方自治、宗教と政治の分離、草の根市民の参加の度合いなど、より広く法制度や社会状況全体を評価して、実質的な民主主義を考える方向性もあることは、承知している。

2 ブラジル

2-1 歴史概観

1929 年世界恐慌：ドイツでのコーヒー市場の消滅状況が破壊的影響をブラジル経済に与えた。当時コーヒー輸出に依存したモノカルチャー経済であった。1924 年に WWI で敗戦したドイツ経済が復活をし始めたので、作付けを大幅拡大させたのが、完全に裏目に出た（コーヒーノキは 5 年で実を結ぶ）。

1970 年代 「ブラジルの奇跡」の高度成長／公共部門が欧米の民間銀行から大量に貸し付けを受ける（オイルダラーの流入）。ブラジルの民間部門への貸し付けや投資はこの時代はそれほどなかつたとみてよい。ブラジル民間企業の個別株式への投資が活発化したのは、2000 年代になってからだ。日本の銀行によるブラジル民間企業への貸し付けについては、三菱東京 UFJ、三井住友、みずほの 3 行によるペトロブラス社（半官半民、政府が 50 % 以上株を所有）への融資案件が展開している。

- 1980年代 累積債務危機(レーガン政権による高金利政策の影響もあり)、1983年には債務返済不履行宣言
- 1985年 軍政終焉、民政へ移行→年間 3000%～5000%のハイパーインフレへ
- 1990年代 94年にカルドゾ蔵相による為替アンカー政策(「リアル経済政策」)によりハイパー・インフレ収束、緊縮財政へ。IMFの勧告に統合的な経済運営へ→国民の不満が増大→労働者党政権の人气が上昇
- 2000年代 2002年の大統領選で労働者党が勝利。2003年以降、労働者党(PT)政権(ルラ大統領が2期、ジルマ・ルセフ大統領が1期プラス2年弱)(補足:大統領の任期は1期4年)
- 2016年 ルセフ大統領弾劾裁判(国会上院内、ただし裁判長は最高裁長官。長官は最高裁裁判官から選出。判決は上院での投票で確定)で、弾劾成立(8月31日)→9月にテメル大統領代行が正式に大統領へ。ルセフ氏糾弾の理由は、国家会計の粉飾。
- 2017年6月 テメル大統領の弾劾機運が高まりつつある。批判理由はラヴァ・ジャト事件捜査に対する妨害工作(注6)。

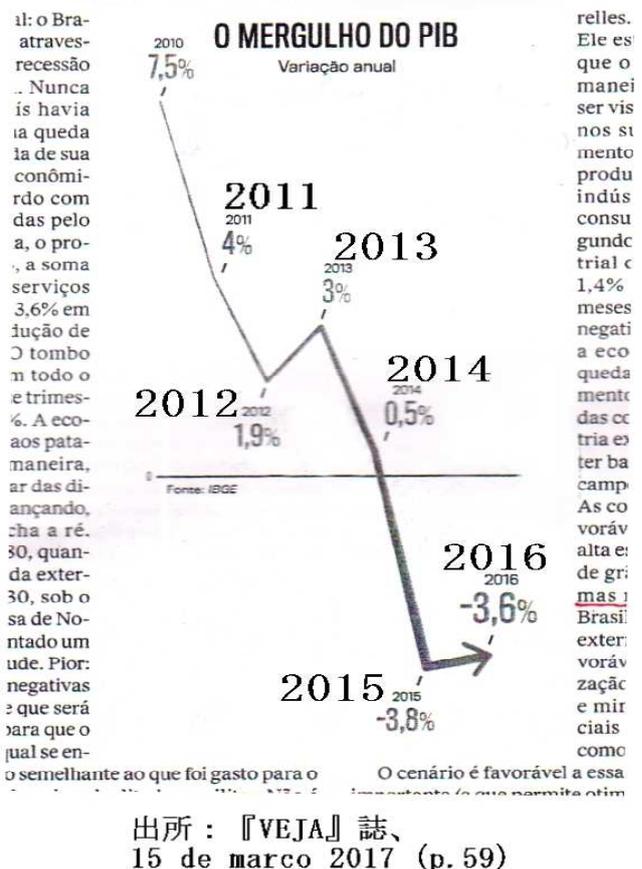
2-2 時代比較: 1970年代の高度成長期と、2000年代の好景気期の違い

Aramando Boito Jr.の研究によると、支配者層の構造が変化している(Boito 2012)。途上国のブルジョアジーは、民族系ブルジョアジーと外資とつながった買弁ブルジョアジーに従来の分けられた。前者は帝国主義に対して抵抗する態度を採った。1970年代は両者併存の構造のなかで、外資系から高度な技術の導入をはかりつつ、工業化が推し進められた。その際、国家資本も重要な役割を果たした。国家、民族系独占資本、外資系独占資本の「三者同盟」による国家独占資本主義であると、ブラジルは規定された。関税率は高く、貿易は保護的であった。

しかし 2000年代は、ニコス・プーランツァスの理論を応用して分析すると、民族系ブルジョアジーと買弁ブルジョアジーの間に、「内部ブルジョアジー」が誕生していたと、Boitoはみる。その理論によれば、「内部ブルジョアジー」は古い民族系ブルジョアジーのように国際化や帝国主義に抵抗すること(例:貿易保護主義の主張)はせず、国際化の流れに親和的であると理解される。他方、彼らは買弁ブルジョアジーのように、帝国主義的国際展開に完全には参加しない。ルラ政権下ではこの新しい「内部ブルジョアジー」が国家の権力ブロックの内部で中心的な影響力をもつようになったという。具体的には、大豆のアグリビジネスを展開する資本が1例で(大豆ビジネスで富豪となった Maggi 家が例)、彼らは海外市場が重要なので、グローバル化対応を重視する。その点で従来の民族的ブルジョアジーとは異なるが、とはいえ世界的企業として展開する意図はない。ルラ政権下で、とくに第2期目で、「内部ブルジョアジー」の論理と統合的な政策—「新開発主義」と呼ぶべき内容—が展開した。「新開発主義」は3点の特徴があり、1930年～80年代までの資本蓄積とは異なるパターンを示している。

第1に、経済成長が以前より低い。金利が高い状態が続く。

第2に、技術革新をベースにした高い質の工業化をめざさない。(一次産品の輸出を重視)



第 3 に、従来以上に輸出志向である。

昨年（2016 年）の労働者党の退陣は、支配層の内部での異なるブルジョアジー・グループの交替を意味するのかもしれない。すなわち 2000 年代のブラジル経済を牽引した一次産品輸出部門の「内部ブルジョアジー」の力が、国際市況の崩落とともに退陣しつつあるという仮説が可能かもしれない。かわってブルジョアジーのどの部分が権力ブロック内で浮上しつつあるのかは、今後の研究課題である。

2-3 労働者党（PT）政権の低迷→下野へ

(1) 年表

2010 年頃 GDP 成長率の低下の始まり

2013 年 サッカー、コンフェデレーションズ・カップ（注 7）のブラジル開催。この頃から、こうした国際大会開催への批判をふくめた政権批判が強まりはじめ、抗議デモ（manifestação）が増えていく。当時の大規模なデモの 1 つは、サンパウロでのバス運賃の値上げ（20 センターボ、約 10 円）に端を発するデモ。とくに 2013 年 6 月 20 日には全国約 100 の都市でデモが展開し、百数十万人が参加したといわれている。こうしたデモは、その後も継続した。デモを取り締まる連邦警察、州警察（治安警察）は賃上げストをしていたので、デモは暴徒化しやすい状況にあった。

2014 年 サッカー、ワールド・カップのブラジル開催

2015 年 8 月、山崎もサンパウロ滞在中にパウリスタ通りでのデモを見学。

2016 年 リオ・デ・ジャネイロでオリンピック（8 月）、パラリンピック（9 月）開催

5 月、ルセフ大統領の弾劾手続きがはじまり、失職。テメル氏（ブラジル民主運動党：PMDB）が大統領代行に。8 月 31 日ルセフ大統領弾劾成立、9 月にテメル代行が大統領に就任

2017 年 テメル政権（PMDB、中道）、路線転換を開始

2014 年、15 年、16 年と 3 年続けて GDP 成長率がマイナスまたはそれに近い状態が続いたのは、1929 年世界恐慌以来といわれている。

(2) ルラ時代（労働者党）、ルセフ時代（労働者党）、テメル時代（PMDB）の違い

	ルラ時代：2003 年～2010 年	ルセフ時代：2011 年～2016 年 4 月
景気	コモディティブームで、景気好転。貿易黒字が増え、経済成長率も高い。	リーマンショックと欧州経済危機の影響、中国経済の成長率の減速等で、急激に景気悪化。1929 年世界恐慌以来の景気の悪さといわれる。
国際金融界へのシグナル	財務大臣にアントニオ・パロッシ氏、中銀総裁にエンリケ・メイレス氏を任命。両者はオーソドックス政策で完全に一致。PT 内部で批判があったが、批判者の代表のエロイザ・エレナ上院議員を党から追放。市場に対して、オーソドックス政策を堅持するという明確なシグナルを送った。 財務大臣は 2006 年にギド・マンテガ氏になり、同氏はルセフ政権でも 2014 年まで継続。マンテガ氏はヘテロドックス派。	第 2 期目は、財務大臣にジョアキン・レヴィ氏、計画大臣にネルソン・バルボザ氏、中銀総裁にアレッシャンドレ・トンビニ氏を任命。レヴィ氏はオーソドックス政策派。バルボザ氏は、ルセフ大統領第 1 期目のギド・マンテガ財務大臣時の財務省の事務次官で、ヘテロドックス政策派（マンテガを更迭したのに、その部下を計画大臣に）。トンビニ氏は第 1 期目にインフレ抑制に失敗したが、第 2 期目も続投となり、市場にはマイナスのシグナルとなった。

	テメル政権：2016年9月～（今月から彼も弾劾へ）
景気	マイナス成長の度合いが緩和。
国際金融界へのシグナル	財務大臣にはエンリケ・メイレス氏、中銀総裁には、大学経済学部教授の経験があるエコノミスト（中銀局長経験者）の Ilan Goldfajn（9 de junho de 2016 就任）を任命。シグナルとしてはプラスの効果で、海外からの投資が戻りつつあるが、そのようなタイミングでテメル氏への弾劾の機運が高まりつつあるのが、今月（2017年6月）の状況である。

2-4 汚職問題

メンサロン事件：メンサロンというのは「月々の支払い」という意味であるが、転じて国会内での票の買収を意味している。ルラ政権は多党連立政権であったが、国会対策として議員へ賄賂が贈られ、議会内で票が買われていた。

ラヴァ・ジャト作戦（Operação Lava Jato、ポルトガル語）：文字通りの意味は、ガソリンスタンドに設置されている高速洗車機のこと。ラバ・ジャト作戦は2014年から連邦警察が取り組んでいる大規模な疑獄の調査である。疑獄とは、国営石油公社ペトロbrasの公共調達をめぐる贈賄事件のこと。総額はわからないが、300億レアル（日本円で約1兆円）規模のスキャンダルといわれている（むろん、ブラジル史上最大）。ラヴァ・ジャトといわれる理由は、収賄側がカネをマネーロンダリングしたときに、首都ブラジリアにあるガソリンスタンドの送金・換金サービスを利用したらしいという経緯から。調査開始以来86名以上の政治家やビジネスマンが起訴された（注8）。

これだけ巨大な事件になると複雑で、全貌はわからないが、もっとも単純な構図は以下の通り。建設会社がペトロbrasの幹部に賄賂をおくって、同会社が発注する事業を自分の会社で請け負えるように便宜をはかってもらうパターン。この構図でブラジルで起訴されて有罪判決を受けたのは、ブラジルの最大手ゼネコンの Odebrecht（オデブレヒト）社の前最高経営責任者（CEO）マルセロ・オデブレヒト氏。口利きの過程に政治家も介在し、政治家も数多く起訴されている。

事件は国際的展開をみせていて、米国のニューヨーク証券取引所で株を売買している、ペトロbras社の株主（年金基金など機関投資家を含む）が集団訴訟を同社に対して提起した。ペトロbras社の株価低落の損害賠償を求めているが、総額は日本円で数兆円の規模のようである（情報源：The Rio Times, June 6, 2016（URL = <http://riotimesonline.com/brazil-news/rio-business/u-s-action-suit-against-petrobras-may-yield-us-billions/>）。また、贈賄側の建設会社オデブレヒトは米国の海外腐敗行為防止法（FCPA）違反で、約35億ドル（日本円約4100億円）の罰金を米国など3か国の司法当局に支払うと発表した（『日本経済新聞』オンライン版、2016年12月22日付け。URL = http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM22H0M_S6A221C1EAF000/）。FCPAは米国企業だけでなく、米国に関連する企業にもいわば「域外適用」され、日本企業も日揮、丸紅、ブリジストンが過去に摘発されている。

2-5 総合的考察

他国との違いは、第1にルラ氏は労働者階級出身で、かつ戦闘的金属労協の組合の指導者であったという点である。「エリートへの漠然とした不満」をテコに台頭した、というわけではなく、労働者階級の組織的運動と庶民一般のエリートへの漠然とした不満が相乗して、登場したように思われる。水島治郎の「第2定義」に、完全には当てはまらない。

第2にルラ政権の政策は財政緊縮路線であり、問題が多い。政策面で問題があるが、それはポピュリズムで生まれた政権だからというよりは、グローバル化時代の海外からの圧力による。そのため制約が多く、労働者の労働と生活の質を十分に改善することはできなかった。

第3に、大土地所有制（注9）といった構造問題にメスをいれられていない。環境政策は後退

したといえる。これらはポピュリズム政権の限界といえる。

第 4 に生産面では、生産性の向上は実現していない(注 10)。経済の脆弱性・従属性の克服は進んでいない。これはポピュリズム論をこえた難問といえる。財界内部で、製造業資本が主流になっていないと思われる。

第 5 にジルマ・ルセフ政権は 3 つの要因で崩壊したのではないか。①彼女個人の問題というよりも、PT 政権の限界とくにブラジル史上最大の汚職疑獄の露呈と、世界経済の悪化が、時期的に重複した。②労働者階級からの PT の財政緊縮路線への不満と生活の質改善の遅れが、顕著になった。③ PT を支援してきた、独占資本の中の資源部門と建設部門の力が弱くなったのではないか(注 11)。かわって国際金融資本(買弁ブルジョアジー)が再び強くなってきているのではないか。

注

6 汚職事件に関わった会社の 1 つに、食品・食肉最大手の JBS がある。同社はゴイアス州で 1953 年に創設された会社である。その会長のジョエスレイ・バチスタ氏が 2017 年 3 月にテメル大統領に面会したときに、大統領に次のような内容を報告した。すなわち、獄中にあるエドゥアルド・クーニャ前下院議長側への口止め料として、500 万リアル(約 1 億 8000 万円)を支払ったというのである。この会話を同会長は録音していたようで、それを捜査当局に提出したが、司法取引があったといわれている。

7 各大陸代表のナショナル・チームが出場する大会で、主催は FIFA。2013 年は第 9 回にあたり、ブラジルで開催(参加国は 8 か国)。ちなみに 2017 年はロシアで第 10 回大会が開催予定。

8 ラヴァ・ジャト事件関連での逮捕者の例は、以下のとおり。

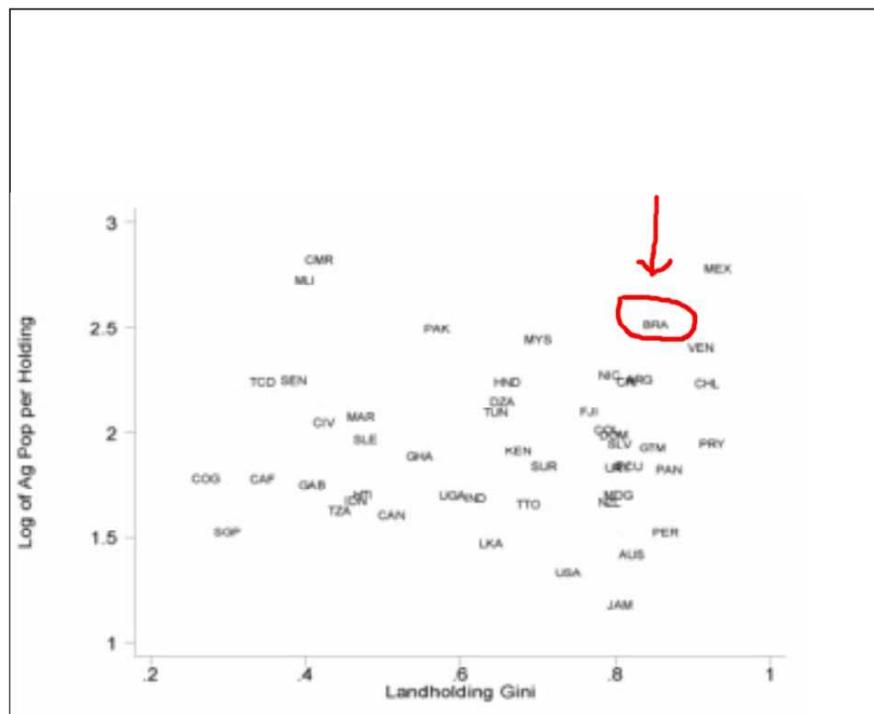
- － Eduardo Cunha (PMDB): 元下院議長。150 万ドル収賄し、海外の秘密口座で管理。石油公社ペトロブラスとの違法取引の関係で。マネーロンダリングも関与。
- － Sérgio Cabral (PMDB): 元リオ・デ・ジャネイロ州知事。州の公共事業絡みで 2 億 2 千万リアルを横領。
- － António Garotinho (PR): 元リオ・デ・ジャネイロ知事。同州のある町での票買いの罪。
- － José Dirceu (PT): 大統領府官房庁の元官房長官。ルラ政権でのメンサロン事件と、ペトロブラス事件での収賄で、禁固刑 20 年。
- － António Palocci: ルラ政権での元財務大臣(元医師)。オデブレヒト社から PT への賄賂の管理に関連。
- － Guido Mantega (PT): ジルマ政権での財務大臣。PT への寄付の強要。

出所 Correio Braziliense :

http://www.correiobraziliense.com.br/app/noticia/politica/2016/11/17/internas_polbraeco,557612/nao-perca-a-a-conta-veja-os-politicos-que-ja-foram-presos-na-lava-jato.shtml

9 大土地所有制の影響については、以下の通り。

縦軸
一戸当たり平均
居住者数の対数



横軸 土地所有についてのジニ係数

出所: IMFの Working Paper の第 04158 番より

<https://www.imf.org/external/pubs/ft/wp/2004/wp04158.pdf>

10 生産性の低迷については、以下の通り。

TABLE 1
GDP, Employment, Labour Productivity and Gross Employment
Elasticities, 1950-2008

	GDP		Employment		L Productivity		Emp "Elast"	
	1950	1980	1950	1980	1950	1980	1950	1980
	1980	2008	1980	2008	1980	2008	1980	2008
China*	4.9	8.5	2.4	1.7	2.0	6.7	0.5	0.2
Viet Nam*	3.0	6.7	1.8	2.4	0.6	4.2	0.6	0.4
N-1*	8.1	6.2	3.7	2.0	5.0	4.2	0.5	0.3
India*	3.6	6.1	2.0	2.3	1.4	3.8	0.6	0.4
N-2*	5.4	5.4	2.4	2.3	3.5	3.0	0.5	0.4
Ireland	3.5	5.1	-0.2	2.2	3.7	2.9	-0.1	0.4
"World"	4.4	3.7	2.0	1.6	2.4	2.1	0.4	0.4
USA	3.6	2.9	1.7	1.3	1.9	1.6	0.5	0.4
EU	4.1	2.3	0.5	0.8	3.6	1.5	0.1	0.4
Australia & NZ*	4.0	3.3	2.1	1.8	1.9	1.5	0.5	0.6
South Africa*	4.5	2.3	2.8	1.2	1.7	1.1	0.6	0.5
Latin America	5.4	2.7	2.8	2.5	2.5	0.2	0.5	0.9
Colombia	5.2	3.7	3.1	2.2	2.0	1.4	0.6	0.6
Chile	3.5	4.5	1.4	3.1	2.1	1.4	0.4	0.7
Costa Rica	6.5	4.3	3.6	3.4	2.8	0.9	0.6	0.8
Argentina	3.4	2.4	1.2	2.0	2.1	0.4	0.4	0.8
Brazil	6.8	2.4	3.1	2.3	3.6	0.1	0.5	1.0
Dom. Rep.*	5.9	2.8	3.8	2.8	2.1	-0.1	0.6	1.0
Venezuela	4.7	2.5	3.7	2.5	1.0	-0.1	0.8	1.0
Uruguay*	2.1	2.2	0.6	2.2	1.6	-0.1	0.3	1.0
Mexico	6.4	2.6	3.2	2.7	3.1	-0.1	0.5	1.1
Peru	4.9	2.6	2.3	2.8	2.6	-0.2	0.5	1.1
Guatemala	5.0	2.9	2.7	3.1	2.2	-0.2	0.5	1.1
Bolivia	3.3	2.5	0.8	3.0	2.5	-0.5	0.2	1.2
Ecuador	5.7	2.7	2.7	3.5	2.9	-0.8	0.5	1.3

出所: Palma (2010, 9) の Table 1

11 資源部門を代表する資本家として、投資家の Eike Batista 氏を挙げることができる。同氏はリオ・デ・ジャネイロでのオリンピックとパラリンピックの 2016 年開催について、1 千万レアル(約 330 万ドル、3 億円以上)の寄付したことで有名である。同氏は半官半民のヴァーレ社の経営戦略について、大株主の 1 つ年金基金の側の論理(ナショナルな利害を守る側にたった論理)にたつ言動を展開した。すなわち鉄鉱石の輸出を通じた利潤追求ばかりではなく、加工と国内雇用増加を重視する立場で、政権に一定の支援を与えていた。ほか大豆部門では Blairo Maggi 氏(大豆長者の一人)を挙げておこう。彼はルラ政権時代はマット・グロッソ州の知事、ルセフ政権時代は同州選出の上院議員、そして現テメル政権で連邦農業大臣の職についている。

3 ペルー

3-1 政治変化の概観

村上勇介はその大著『フジモリ時代のペルー』で、この国の政治を「制度化しない政治」と特徴づけている(2004)。この国が 300 年近いスペインの支配から独立したのは、1821 年であった。独立後 19 世紀のペルー経済は、モノカルチャー経済であったが、1880 年代以降の主な輸出品は、砂糖、綿花、鉱産物で、欧米が輸出先であった。20 世紀にはいって、とくに 1950 年代以降、工業化・都市化が始まった。1980 年代は、下層の人々による組織的活動、これには女性の社会運動も含まれるが、社会運動や互助活動が活発化する。各組織は身近な問題に関心を集中させた。社会が個人や小さな集団に「原子化」(社会の原子化、atomización social)が進んだという理論を村上は紹介している。

政治はどうかというと、独立後の共和国としての 180 年以上の歴史を通じて、制度にのっとった政権交替が少ないという特徴があると、村上は指摘する。クーデター、反乱、暗殺などによる政権交替が多い。

共和国第 1 期(1821 年～ 95 年)ではクーデターが 17 回を数えた。

第 2 期(1895 年～ 1919 年)は選挙による平和な政権交替が実現していた。

第 3 期(19 年～ 30 年)はアウグスト・レギアによる独裁政治の時代である。

第 4 期(30 年～ 68 年)は民衆の利益を代表するアプラ党が寡頭支配に挑戦し続け、寡頭勢力の支配力を徐々に弱めていった時代である。クーデターは 5 回を数え、16 人の大統領のうち文民は 5 人だけであった。

第 5 期(68 年～ 80 年)は軍事政権時代である。68 年のクーデターによりファン・ベラスコ政権が成立した。この軍事政権は寡頭支配を克服しながら、国民の権利・福祉の向上をめざし、「完全参加の社会的民主主義」を建設しようとした。

第 6 期(80 年～ 現在)は、民主主義的選挙で大統領が選ばれる状況が続いている時代だが、村上は実体が伴わない状況だと分析する。また政党政治が機能していないともいう。こうした点を次節で考察しよう。

3-2 「制度化しない政治」

1980 年の民政復帰で、非識字者に参政権が付与された。それまでは成年人口の過半数以上が選挙から排除されてきたので、その問題が解消した。こうした積極面はあるが、1992 年に A. フジモリ大統領が「自主クーデター」(アウト・ゴルペ)と呼ばれる議会閉鎖、憲法停止といった統治手段を講じたことに見られるように、マイナス面も多い時代である。一定の制度にしたがった安定的状態が 12 年以上つづいた経験は 1821 年の独立以降現在までない、という米国の政治学者シンシア・マクリントクの説明を、村上は紹介している。

ペルーでは民主的な政党運営が定着せず、パトロン・クライアント(P-C)の関係をともなう利益配分を特徴とする権力闘争が繰り返されてきた。そこには、右派や左派といったイデオロギー的区別もない。これはペルーを代表する政治学者、フリオ・コトレルの分析である。このような政治文化の中では、ナショナル・リーダーは生まれにくく、地域や派閥への利益誘導に長けた小者というべきリーダーしか生まれえない。P-C 関係は、安倍政権における森村学園や加計学園のエピソードを思い出すと、わかりやすい。

国民統合が十分に追求されなかったといってもよい。この国は自然地理的に、コスタ(海岸

部)、シエラ(山岳部)、セルバ(森林部)に分断されていて、ヨーロッパ系の支配層はコスタで暮らしている。社会的政治的にも分断され、1つの国になっていないという印象を受ける。私(山崎)自身、2001年に半年間リマで暮らしていて、首都リマと第2都市アレキパの発展度合いの格差を実感した。

国家開発計画ができたのは1971年が最初だが、具体性に欠けてきた。日本の全国総合開発計画や新幹線計画は、立役者の一人田中角栄個人への利益誘導の面が少しあるかもしれないが、「日本列島を改造して」、日本全体の統合を促進したと思う—それは同時に広範な環境破壊の過程であり、公共事業における談合蔓延の過程でもあったが、本日は横におこう。ペルーにはそうした統合化計画がない。官僚制度も外交官以外は競争的選抜試験制度がなく、P-Cによる人事(ネポティズム)が中心である。私はリマ市役所の人事を調べようと試みたことが、かつてリマに暮らしていた頃にあったが、調べられる雰囲気ではなかった。

P-Cに関連して、有権者は政治家に短期的結果を求める傾向が強い。短期的に結果がでない場合は、有権者は投票行動をすぐにかえるので、政党政治、イデオロギーによる政党の特徴が、生まれてこない。制度、ルールを軽視し、個人的抜け目のなさで自己の利益を追求していくカルチャーを、クリオジョ文化という。政党についても、党内民主主義が弱い。

村上教授の文章を直接引用しておこう(村上 2004、80)。波線による強調は、引用者(山崎)による。

ペルーにおけるP-C関係は、基本的に、カウデイジョたる主人(パトロン)とそれに服従する従者(クライアント)との間の個別的な上下関係であり、そこでは自由に参加できる開かれた政治的意思決定過程が構築される余地はあまり生じない。政治的な意思決定過程に参加しその決定に影響を与えることのできる者は、有力者のほかに、これを取り巻く親族や知人、友人などの少数者に限られる。参加できる者が主人たる有力者など少数に限定されることから、その意思決定過程は基本的に権威主義的である。

また、主人は独占した権力や権益、財を私権と捉え、政治を私物化(Privatization)する傾向が強い。私権とみなした財や権益の一部を従者に施す代わりに、従者からの政治的資源の提供を受ける。政権に就いた有力者やその政治集団は、公的役職、権限、果ては公金までも私権とみなし、汚職が半ば恒常化する。こうなると汚職も制度化されてしまう。寡頭支配層が寡頭支配勢力以外の人々の政治的台頭を前に、その一部に対し行った「断片的編入」という前述した分割統治の方法は、パトロンからクライアントへの財の提供の一種と捉えることができる。これまで記してきた、主従の上下関係における価値交換の契機に着目すると、P-C関係は家産制的な(patrimonial)特性を併せ持っていると言える。

そうした家産制的な側面の象徴的な例は徴税権であろう。植民地時代に徴税権は特権として臣下に委ねられていた。独立後も、共和国政府は為政者が私的関係を持つ民間人に徴税権を委託し、一九世紀末からはある民間の金融機関が徴税の任務を負った。委託された金融機関は集めた税金を国に渡す際、手数料を取っていた。民間に委託して徴税する形態が改められ、政府が税金を直接徴収するようになるのは、実に一九六三年からだったとこう[Cotler 1978: 130]。

3-3 最近の政治情勢

90年代:フジモリ政権。新自由主義的改革を進める
2001年:アレハンドロ・トレド政権(第92代大統領)。フジモリ政権時代に基礎が作られた経済政策を踏襲。経済は成長したが、貧富の格差の是正は進まず。
2007年:アラン・ガルシア政権(2回目、第93代大統領)成立。アメリカ革命人民同盟=アブラ党から。
2011年:オジャンタ・ウマラ政権成立(第94代大統領、政党は「勝利するペルー連合」)。ウマラ候補は貧困層の代弁者として大統領選に立候補。ウマラ候補率いる「勝利するペルー連合」が国会第一党に。同年6月にウマラ候補とケイコ・フジモリ候補の間で大統領選挙の決選投票が行われ、地方の貧困層及び南部に支持基盤を有するウマラ候補が僅差で勝利し、7月大統領に就任。 社会的包摂を伴う経済成長を掲げるウマラ政権は、政権当初から選挙公約である各種社会プログラムを開始し、新たに開発社会包摂省を設立した。一方で、閣僚には穏健派を多く配置し、急進左派的な政策を排除した。政権2年目以降はストライキが相次いだが、好調を維持する経済状況に押され、2013年第1四半期までは50%台の高支持率を維持した。他方、制度面では、抽選による徴兵制の導入、国家公務員法にあたる「市民サービス法」の公布、「大学法」改正に着手したものの、既得権益を手放したくない一部の抵抗勢力からの反発もあり、政権2年目が終わる13年7月には支持率が30%台に落ち込んだ。14年末から続いていた青年労働法を巡る若者によるデモ及び野党からの圧力、大統領夫妻に関する政治スキャンダル等につき、15年3月、首相府国家情報局による政治家等に対する諜報活動がきっかけとなり、ハラ首相に対する不信任案が国会で可決された。これにより、4月、7人目となるカテリアノ首相が就任したが、より一層厳しい政権運営を強いられた。任期終了前数か月の大統領支持率は平均して10%台に低迷していた。
2016年:ペドロ・パブロ・クチンスキー政権成立(第95代大統領)。 16年4月10日の大統領選挙では、ケイコ・フジモリ人民勢力党候補が約40%、クチンスキー「変革のためのペルー」候補が約21%の投票率を獲得し決選投票に進出した。6月5日の決選投票では、50.120%のクチンスキー候補が約4万1千票差(有効投票率0.240%差)で49.880%のケイコ候補を下し当選した。新政権は7月28日に発足。世論調査では、犯罪治安対策、汚職対策、経済振興策を求める声が強い。クチンスキー大統領は、経済成長の面での期待はあるものの、国会ではわずか18議席しか有しておらず、国会で過半数の議席(73議席)を有するケイコ党首の人民勢力党や、国会で第2党(20議席)をしめる左派政党の「正義・生活・自由のための拡大戦線」を相手に、どのように合意形成をしていくかも課題となる。8月19日、全130票中121票の賛成票を得てサバラ内閣が信任された。2016年末から翌17年4月頃まで続いた豪雨災害が拡大し、4月に復興事務局が設置された(日本も緊急援助を実施)。 (以上、ウマラ政権以降の文章は、外務省HPからコピーした内容に若干加筆。URLは、 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/peru/data.html#section2)

4 アルゼンチン

4-1 ペロン大統領の活躍

- ・独立は 1816 年。20 世紀初頭は世界の食糧庫として、当時の先進国水準の豊かな国に。
- ・パンパ平原の鉄道はすべてイギリス資本(スペインではなく)。
- ・寡頭支配への不満→急進市民同盟→指導者のイリゴージェンが 1916 年の大統領に
- ・フアン・ペロン(Juan Perón)は中産階級の職業軍人。1943 年の軍事政権(左翼を抑圧)で、国家労働局長に。市場介入をつよめ労働者保護政策を推進。労働組合の立場を積極的に支持。1944 年には非熟練労働者の賃金を 12 % 引き上げ。労使協定締結を推進。
- ・積極的労働者保護は軍政内部で批判をまねき、1945 年に解職、監禁。10 月 16 日、17 日労働者が歴史的ゼネストを展開、政府はペロンを釈放。軍政は民政への移行を約束し、46 年 2 月に大統領選挙を実施。ペロンが労働党から出馬して当選。
- ・47 年以降次々と積極的経済政策による輸入代替工業化を推進。外国資本を排除し、国有化(とくにパンパ平原のイギリス支配下の鉄道を国有化→ただし今井圭子教授の研究では、イギリス側に高額支払って買い取ったので、イギリスから強権的に買い取ったとはいえない)。労働政策も展開。
- ・配偶者のエバ・ペロン(エビータ)もペロン女性党やエバ・ペロン財団をつくって、女性の地位向上に奮闘。
- ・1949 年頃からは権威主義的な統治へ傾斜していき、軍の一部のクーデターが生じて、ペロンは亡命へ。その後復活して、1955 年まで第二次ペロン政権が成立。

以上、主に水島教授の前掲書第 2 章を参照した。なお水島氏は Eva を「エヴァ」と表記しているが、ラテンアメリカのスペイン語圏では「エバ」でよい。水島氏は全体にやや肯定的に評価しているが(無論ペロンの抑圧的側面も指摘している)、ブエノスアイレス大学および国立ラプラタ大学の教授アレハンドロ・M・シュナイダーは、労働者の急進化を防ぐための政策にすぎないと、批判に傾いた特徴づけをしている(下記文献を参照)。

4-2 2000 年代の状況

後藤政子・山崎圭一共編著『ラテンアメリカはどこへ行く』(ミネルバ書房、2017 年 5 月発行、4500 円+税)の第 13 章、A.M.シュナイダー教授著(後藤政子訳)の「アルゼンチン—ペロニズムという政治現象を読み解くために」を参照しつつ、考察しよう。

- ・1955 年のペロンの亡命から 83 年まで、アルゼンチンの政治は不安定化。右派の台頭、軍事政権の再登場など。この間、ペロニズムという労働者の運動への抑圧がつづいた。抑圧への抵抗も強くなり、ペロンは 1973 年に大統領に復帰するが、今回は短く、74 年に彼が死去して終わる。
- ・1983 年に選挙が実施され、軍事政権が終焉して、民主政治が復活する。大統領には急進市民連合(UCR)のラウル・アルフォンシン氏が就いた。ペロニスタ党は敗北した。ペロニスタ党敗北の背景には、労働者階級の構成変化があり、工場労働者がへって、ホワイトカラー労働者が増えていたが、ペロニスタ党は構造変化に対応できていなかったのである。そこで、ペロニスタ党は変化を模索しはじめ、工場の組織労働者に基礎をおく組織から地域の組織へ転換して、中間層と専門職の取り込みを始めた。
- ・1980 年代末にはアルフォンシン政権下でインフレ悪化問題など混乱があり、ペロニズムへの期待が再び強まった。こうしたなか、ペロニスタ党のカルロス・メネムが 89 年の大統領選で候補となり、当選してメネム政権が開始した。メネム氏は世銀、IMF の勧告を受け入れて、新自由主義的な改革を進めた。ワシントン・コンセンサスを受け入れたのである。民営化を次々とすすめ、売れるものなら何でも売ると批判された。ついに「通貨も売ったか」といわれたのが、いわゆるドルとペソをハードペッグさせるカレンシー・ボード制であった。つまり、財政を拡大させる傾向のある従来のポピュリズムとは、180 度異なる政策を推進した。

こうしたなか、ペロニスタが分裂した。その後、1999 年～ 2001 年は短命政権が 5 つ続いた。UCR のフェルナンド・デ・ラ・ルア→3 人省略→エドゥアルド・ドゥアルデ大統領まで。

・ 2003 年に、ペロニスタ党政権が復活した。キルチネル政権の誕生である(ネストル・キルチネルが 2003 ~ 07 年、配偶者のクリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネルが 07 年 ~ 15 年)。彼らはようやく、経済再生に成功し、雇用を増やした。筆者(山崎)の判断では、ルラ政権と同様国際的コモディティ市場の好調に助けられた面もあるだろう。

4-3 小括

俯瞰すると、ペロニスタ党の政治は労使紛争を回避する政治であり、左翼労働運動の発展を阻む歴史であったと、A.M.シュナイダー教授は評している。

5 まとめ

- ① ラテン・アメリカの「解放型」ポピュリズムといっても、国毎に異なるし、約 10 年を一括りとして事情が変わり、一般化できない。アルゼンチンのペロン政権といっても、新自由主義を徹底したメネム政権と、その後のネストルとクリスティーナのキルチネル夫妻の 2 政権では非常に異なる。
- ② 2000 年代は総じて「社会統合型」「解放型」の政権だったといえようが、それでも新自由主義の度合いは国によって異なり、たとえばブラジルは労働省内に連帯経済局を設置したとはいえ、新自由主義と完全に決別したとはいえない。
- ③ ベースとなる近代的政党政治の成熟度が先進国と異なる。「クリオジョ」文化の影響も無視できない。
- ④ 天然資源部門が強く、製造業、ものづくりが発展しないという傾向が続いている。生産性の伸びが低い。

< 参考文献 >

- ・ Boito Jr., Armando (2012), "Governos Lula: a nova burguesia nacional no poder" em Armando Boito Jr e Andréia Galvão (org.) *Política e Classes Sociais no Brasil dos Anos 2000*, São Paulo: Alameda (ポルトガル語文献)
- ・ Palma, José Gabriel (2010) *Why has productivity growth stagnated in most Latin American countries since the neo-liberal reforms?*, Cambridge Working Papers in Economics [CWPE] 1030 (URL=<http://www.rrojasdatabank.info/lamproductivitypalma.pdf>)
- 宇佐見耕一・坂口安紀 (2014) 「歴史的制度論から見たアルゼンチンとベネズエラの経済政策の転換」『ラテン・アメリカ論集』No.48
- 宇佐見耕一 (2003) 「(第 5 章)アルゼンチンにおける福祉国家の変容と連続」(宇佐見耕一編『新興福祉国家論—アジアとラテンアメリカの比較研究』アジア経済研究所、研究双書 531 所収)
- 後藤政子・山崎圭一共編著 (2017) 『ラテンアメリカはどこへ行く』(ミネルバ書房、4500 円 + 税)
- シュナイダー、A.M. 著 (後藤政子訳) (2017) 「アルゼンチン—ペロニズムという政治現象を読み解くために」(後藤政子・山崎圭一共編著『ラテンアメリカはどこへ行く』(ミネルバ書房、2017 年所収)
- 中谷義和・川村仁子・高橋進・松下洸編著 (2017) 『ポピュリズムのグローバル化を問う—揺らぐ民主主義のゆくえ』(立命館大学人文科学研究所研究叢書第 21 輯、法律文化社)
- 水島治郎著 (2016) 『ポピュリズムとは何か—民主主義の敵か、改革の希望か』(中公新書 2410 番)
- 村上勇介 (2004) 『フジモリ時代のペルー—救世主を求める人々、制度化しない政治』平凡社

< 参考情報 >

1 ブラジルの各政党、会派の議席数はどのようなか。

現在の下院の会派別議席数は以下の通り。

会派名(略称による)	議席数	代表	名称
Bloco PP, PODE, PTdoB	64	ALEXANDRE BALDY	Bloco Parlamentar PP, PODE, PTdoB
PMDB	64	BALEIA ROSSI	Partido do Movimento Democrático Brasileiro
PT	58	CARLOS ZARATTINI	Partido dos Trabalhadores
PSDB	46	RICARDO TRIPOLI	Partido da Social Democracia Brasileira
PR	39	JOSÉ ROCHA	Partido da República
PSD	37	MARCOS MONTES	Partido Social Democrático
PSB	36	TEREZA CRISTINA	Partido Socialista Brasileiro
DEM	29	EFRAIM FILHO	Democratas
Bloco PTB, PROS, PSL, PRP	24	JOVAIR ARANTES	Bloco Parlamentar PTB, PROS, PSL, PRP
PRB	23	CLEBER VERDE	Partido Republicano Brasileiro
PDT	19	WEVERTON ROCHA	Partido Democrático Trabalhista
SD	14	AUREO	Solidariedade
PCdoB	12	ALICE PORTUGAL	Partido Comunista do Brasil
PSC	10	PROFESSOR VICTÓRIO GALLI	Partido Social Cristão
PPS	10	ARNALDO JORDY	Partido Popular Socialista
PHS	7	DIEGO GARCIA	Partido Humanista da Solidariedade
PSOL	6	GLAUBER BRAGA	Partido Socialismo e Liberdade
PV	6	LEANDRE	Partido Verde
REDE	4	JOÃO DERLY	Rede Sustentabilidade
PEN	3	JUNIOR MARRECA	Partido Ecológico Nacional
PMB	1	WELITON PRADO	Partido da Mulher Brasileira
合計	512		

情報源: ブラジル連邦TSE (Tribunal Superior Eleitoral、上級選挙裁判所)より。

URLは、以下。<http://www.tse.jus.br/partidos/partidos-politicos/registrados-no-tse>